

## ICT国際競争力会議 第3回議事要旨

- 1 日時 平成20年7月29日（火）16:00:~17:00
- 2 場所 総務省9階第3特別会議室
- 3 出席者 齊藤議長代理、村上議長代理、岡構成員、岡本構成員、小野寺構成員、孫構成員、西田構成員、広瀬構成員、間塚構成員、三浦構成員  
増田総務大臣（議長）、佐藤副大臣、谷口副大臣、岡本政務官、鈴木総務審議官、寺崎総務審議官、小笠原情報通信国際戦略局長、山川情報流通行政局長、桜井総合通信基盤局長、戸塚政策統括官、田中官房総括審議官、河内総括審議官、谷脇情報通信政策課長、山田国際政策課長、斎藤国際戦略企画官

#### 4 議事要旨

- (1) 冒頭、佐藤副大臣、谷口副大臣から開催にあたっての挨拶が行われた。
- (2) 事務局から資料の説明が行われた。
- (3) 出席の構成員から意見発表が行われた。その後、欠席の構成員から事前に提出された意見を齊藤議長代理が紹介した。
- (4) 最後に、増田大臣から挨拶があった。

各構成員からの主な意見は以下のとおり。

- コンテンツ分野において、日本からの情報発信が欠けているということをよく耳にする。発信するコンテンツは十分あっても、発信するウインドウが不十分であり、ウインドウの強化を進めるべき。NHKの映像国際放送は国益に叶うものであり、民間も協力し、是非実現していくべき。また、電力のない国に電力とあわせてテレビを提供し、そこに衛星放送で日本のコンテンツを流す。そのようなウインドウをつくって、日本のコンテンツをどんどん流していくことを考える必要がある。国際ドラマフェスティバルは、海外のバイヤーに日本のコンテンツを紹介する絶好の場であり是非進めていくべき。
- 資源、エネルギーの枯渇が視野に入ってきており、これは大変深刻な問題。ICT産業の国際競争力強化に向けて、総務省は様々な個別施策を行っているが、全体の目的はどうかあらためて考える必要がある。地球全体、特に日本が一番最初に立たされる資源問題での難局を打破するために、いかにICTとリンクしていくか、そこに戦略のポイントを置いていくべきではないか。
- 「ICT国際競争力強化プログラムver. 2.0」は細かいところまで検討されているが、すべてを実行に移すのか。民間企業では選択と集中を行っている。日本としてすべて並行的に進めるのがいいのか、特定の地域または技術に集中した方がいいのか考える必要がある。実行に移す段階でもう少し選択と集中ということをしかりと検討していかないと、総花的な話だけで終わってしまうのではないかと危惧している。
- 日本の進んでいる技術を遅れている国々に教えてあげましょうという、日本が上から目線で見

ていられる時代は過ぎ、日本の競争力が急激に落ちているということが一番大きな問題。日本の教育レベルも急激に落ちてきており、小中高にリテラシーを向上させるプログラムを立ち上げるなど人材育成から取り組んで競争力を取り戻す必要がある。日本のGDP成長の40%をICTが牽引しているにもかかわらず、小学校、中学校の教科書全7,000ページにおけるコンピュータ関連、ICT関連の割合は2%しかなく、ブロードバンドすら入っていない学校がいまだにある。インド、中国、ロシア等に比べ、ICT教育の取組は遅れている。国の補助金で特定の技術を育成する必要はなく、それよりも国を挙げ、ビジョンを持って、教育の現場から徹底的につくり直すべきではないか。例えば、教科書の電子化等も推進すべき。

- 研究開発、標準化、知的財産強化を一体的にやるのは正しい方向。この方向を加速するに当たっては、ITU関係の会議の議長国になって国際的なリーダーシップを発揮することも必要。地デジの海外展開については、引き続き総務省のリーダーシップで頑張っていたきたい。国際競争力強化施策は、外から見ていると、その進捗状況について刻々とわかるという形にはなっていないので、進捗がわかるような形にしていきたい。
- テレビのデジタル化について、いよいよ2011年7月にはアナログが停波されるということで、仕上げの段階に入っている。先進7カ国のテレビのデジタル化の実情を見ると、2年なり3年なりアナログ停波を延ばさざるを得なかったが、日本の場合には幸い今のところ非常に順調に進んでおり、アナログ停波の延長なしというのを宣言してもいい状況ではないか。テレビ放送コンテンツに関しては、ようやく昨年より国際ドラマフェスティバルを開催することができた。開催に際し、本会議の後押しがあったことに感謝する。海外市場開拓分科会の設置はとても有効な取組であり積極的に取り組んでいただきたい。
- ICTによるCO2の削減あるいは災害対策への貢献について、これは日本のICT技術で世界に貢献するということであり、かつ日本の国際競争力を強化することでもあるので、ベンダーとしては大変重要なテーマだと考えている。これからも環境あるいは安心・安全ということでの技術開発の促進等、引き続き幅広い支援を期待したい。谷口副大臣の中東ミッションは、相手国に日本のICTの取組や技術についてアピールするということが大変有効であった。当然、個々のビジネスの推進というのは、各企業がやるものであるが、トップ外交は有効であり引き続きお願いしたい。
- 我々が国際競争力といったときに、単品の技術だけではなく、あるいはサービスでもアクセスだけでもなく、いわゆるアプリケーションを含めたトータルのソリューションとしてサービス展開に努めていくことが非常に重要。ユビキタス特区の取組に期待しており、是非力を入れていただきたい。最先端の技術あるいはサービスの実証実験に取り組む技術的なサービス的な観点もさることながら、同時に人材育成面でも非常に大きな役割を果たすのではないかと期待している。そういう意味からもユビキタス特区、また、拡大版ユビキタス特区が次に展開されるが、ぜひ一

層の推進をお願いしたい。

- 総務省において、ガラパゴス化や国際共生力の重要性についての問題提起を始めてからもう足掛け3年になるが、その対応策を推進するICT国際競争力会議の取組は、着実に進捗しつつあり、部分的には期待以上のものも出つつあると思う。これによってICTの国際競争力を高めていくための環境がどんどん整備されつつあるという感じがするが、そういう中で、より具体的に国際競争力を高めていくというところから見ると、何か足りないものがあるのではないかという感じがする。それは、整備された環境という舞台上、実際に力強く舞い踊る主役の不在である。総務省から「x ICTビジョン」がつい最近出されたが、今後はICTそのものよりも、環境、自動車、医療、住宅などICTの前に付くものが主役になる時代になる。それは国際競争力についても同じことが言える。このICT国際競争力会議というのは官が音頭をとって行うものだが、官と民でやるということが本旨であり、この2年目の取組の中で、民の取組がどうなのかがもっと見えてくるとよい。例えばユビキタス端末の必要性を従前から言ってきたが、現在一番近いものはiPhoneだろう。だが、これもまだ本来のユビキタス端末ではない。日本発のユビキタス端末が出ることを期待。
- 2011年のデジタル完全移行を完了するという事は、日本方式の実績づくりの上で極めて重要。また、高品質で魅力のあるコンテンツを充実させるということは重要であり、このためには人材育成をはじめさまざまな環境を整えていくべき。
- 国際競争力強化の上で標準化マップ、パテントマップのようなICT標準化・知財センターの取組は非常に重要であり成果に期待したい。日本のICTインフラは世界最高レベルであるが、これを活用していくことが重要。新たな産業セグメントの創生とともに既存の分野においても生産性改善と環境負荷低減に向けてICTインフラを活用する多様な取組を進めていくことが、国際競争力強化に資するのではないか。